

要旨

- 目的 現在、最もよく聞く環境問題に地球温暖化があり、その主な原因は二酸化炭素であるとされている。我が国における二酸化炭素排出量を部門別にみると運輸部門の自動車の排出率は非常に大きいものとなっている。こうしたなか二酸化炭素の排出軽減に期待されている電気自動車の普及促進に向けてどのような施策を行っていけばよいかを考察し、ソフト面とハード面のそれぞれで必要な事柄を検討する。
- 方法 電気自動車の購入を検討する際には購入費用だけでなく、個人の電気自動車に対する知識やイメージなど様々な事柄を考慮する。また、なにをどれほど重視するかによって個々人に大きな差が生じる。そこで、住民アンケートを行う CVM（仮想市場評価法）を用いて電気自動車の持つ価値を金銭的に評価する。
- 特徴 住民アンケートを用いる CVM は対象となるものを金銭的に価値評価することが出来る。したがって、CVM を適用し電気自動車の価値を評価することにより、購入希望者と非購入希望者双方の意見を取り入れた推定が可能になると考えられる。
- 結果 解析結果は一台当たり 169 万円となった。企業は電気自動車の魅力などの情報を消費者にわかりやすく伝え、電気自動車に対するマイナスのイメージを払拭することが先決であり、インフラ整備においては、各地に充電スタンドを設置するよりも自宅で充電できる設備の充実を図った方が電気自動車の普及促進につながっていくと思われる。